



EPSON

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結) 平成 16 年 7 月 27 日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 (コード番号: 6724 東証第 1 部)

(URL <http://www.epson.co.jp>)

問合せ先 代表取締役社長 草間 三郎 (TEL: (0266) - 52 - 3131)
常務取締役経営管理室長 久保田 健二

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
16 年 3 月期比 連結 (新規) 1 社、(除外) 1 社、持分法 (新規) 1 社、(除外) 社

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	332,926	5.6	32,733	130.2	31,639	145.9
16 年 3 月期第 1 四半期	315,193	7.8	14,217	227.8	12,865	1,084.2
(参考) 16 年 3 月期	1,413,243	6.9	77,401	56.8	73,688	76.7

	四半期(当期) 純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	17,607	195.1	89	67		
16 年 3 月期第 1 四半期	5,966		38	62	38	57
(参考) 16 年 3 月期	38,030	204.0	204	70	204	53

(注)売上高, 営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前期)増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	1,181,046	433,921	36.7	2,209	78
16 年 3 月期第 1 四半期	1,292,123	386,927	29.9	2,016	67
(参考) 16 年 3 月期	1,207,053	414,367	34.3	2,110	20

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	39,031	20,001	57,411	227,756
16年3月期第1四半期	33,181	22,696	88,986	291,984
(参考) 16年3月期	182,668	65,328	40,918	265,183

[参考]

平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	689,000	58,000	33,000
通期	1,557,000	113,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 331円 02銭

(注)本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

経営成績

1. 当第1四半期の概況

当第1四半期における世界経済を顧みますと、米国の力強い回復と中国の景気拡大を核として欧州やアジアの各国も総じて上向きの動きを見せており、景気は着実に回復しています。

わが国におきましては、輸出や設備投資の増加などを受けて生産増加の動きに広がりが見られ、DVDレコーダーや薄型テレビなどの好調にみられるとおり個人消費も持ち直し、景気は着実な回復を続けています。

エプソンの主要市場におきましては、情報関連機器事業セグメントでは、インクジェットプリンタの需要は日本では落ち込みを見せましたが、米国・欧州では堅調に推移しました。米国ではマルチファンクションプリンタでも低価格化の流れが顕著になり、低価格機の占める割合が高まっています。欧州でもインクジェットプリンタに占めるマルチファンクションプリンタの割合が増加し、米国に近い市場構造となりつつあります。レーザープリンタはカラー低価格機が市場の伸びを牽引しています。ビジネス向けプロジェクターの販売数量は順調に拡大しており、特に低価格機の充実により教育分野が増加しています。また、ホーム向けプロジェクターが日本・欧州で伸びているほか、フラットパネル方式の大画面TVより価格の安いマイクロデバイス方式のプロジェクションTVが米国を中心に急速に拡大しています。

電子デバイス事業セグメントでは、携帯電話向け電子デバイス市場が順調に推移しました。これは、西欧・北米地域などで携帯電話端末のカラーディスプレイ搭載機への買い替え需要があることと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において通信料金の低下によりモノクロディスプレイ搭載の低価格携帯電話端末に旺盛な新規需要が続いていることが原因です。

精密機器事業セグメントでは、ウオッチや眼鏡レンズといった個人向け商品の低迷は続きましたが、FA機器や光学デバイスといった産業向け商品は順調に推移しました。

このような市場環境のもと、エプソンは利益体質を抜本的に改革し、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できる利益体質を構築するために総原価率低減活動への取り組みを行っており、特に情報関連機器事業など完成品事業部門の損益構造改革に力を入れております。

商品開発においては、インクジェットプリンタにおいて、デジタルカメラやカメラ付携帯電話で撮影した画像をPC無しで印刷できる持ち運び可能なコンパクトフォトプリンタ「カラリオミー」（海外では「PictureMate」）を発売し、ホームDPEを実現する商品提案を行いました。映像機器事業においては、高温ポリシリコンTFT液晶パネルを使用した大型プロジェクションTV「リビングステーション」を昨年度投入した米国市場に続き日本市場でも発売しました。電子デバイス事業においては、携帯電話端末や映像機器向けデバイスの生産能力強化のための設備投資を計画通り実施する一方、更なる事業体質強化を図るためコストダウン活動を継続的に実施しております。

また、昨年度基本合意した三洋電機株式会社との液晶ディスプレイ事業統合について、合弁契約を締結いたしました。

当第1四半期の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ109.77円および132.28円と前年同期に比べ、米ドルでは7%の円高、ユーロでは2%の円高で推移しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は3,329億26百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は327億33百万円（同130.2%増）、経常利益は316億39百万円（同145.9%増）、四半期純利益は176億7百万円（同195.1%増）となりました。

【事業の種類別セグメントの業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

情報関連機器事業セグメントにおきましては、インクジェットプリンタや液晶プロジェクターの厳しい価格競争に対応するため、コストダウンに力を入れるとともに、エリアごとに機能と付加価値のバランスをとった商品戦略を推進しています。

情報画像事業におきましては、レーザープリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は、消耗品の数量増加により大幅な増収となりました。インクジェットプリンタは、シングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタの数量増加により増収となりました。ターミナルモジュール等は欧米で中小規模店舗向け代理店販売が好調だったことから大幅な増収となりました。スキャナその他はマルチファンクションプリンタの拡大によるスキャナ需要の減少により大幅な減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターは、低価格機へのシフトの影響を受けましたが日本・欧州を中心にホーム市場向け商品の数量が増加したことから増収となり、映像機器事業全体でも増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、昨年度後半より急速に進んだマルチファンクションプリンタへのシフトによる収益構造の変化により、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の情報関連機器事業セグメントの売上高は2,124億54百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は149億50百万円（同4.0%減）となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業セグメントにおきましては、引き続き各種コストダウン活動に注力いたしました。

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話向けSTN液晶ディスプレイが、昨年度実施したモノクロSTN液晶ディスプレイ生産縮小の影響およびカラーSTN液晶ディスプレイの他社との競争の激化の影響により、大幅な減収となりました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、パネルサイズの小型化により販売単価が低下しましたが、プロジェクター市場の好調により大幅な増収となりました。MD-TFD液晶ディスプレイは欧米や中国における携帯電話のアクティブカラー化の進展により大幅な増収となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では若干の減収となりました。

半導体事業におきましては、カメラ搭載など携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体の数量増加により、システムLSIが大幅な増収となりました。シリコンファブドリ（半導体の製造受託ビジネス）は受託数量の増加により大幅な増収となりました。LCDドライバは減収となりましたが、これはカラーLCDドライバが数量は増加したものの販売単価が下落したことによるものです。これらの結果、半導体事業全体では増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話、PC、デジタルスチルカメラ向けに音叉型水晶振動子やクロック用水晶発振器の数量が伸びたことから、大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、半導体事業および水晶デバイス事業の売上高の増加や、各事業におけるコストダウン活動の成果により増益となりました。

以上の結果、当第1四半期の電子デバイス事業セグメントの売上高は1,070億98百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は191億55百万円（同2,316.9%増）となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、ウォッチ事業において当社独自開発の電波時計を投入するなど、市場ニーズに合った商品の開発を行いました。

ウォッチ事業におきましては、ブランド品は高価格帯商品を除いて低迷しましたが、欧米向けが好調なOEMムーブメントは販売数量を伸ばしました。光学事業におきましては、北米市場が好調であった単焦点眼鏡レンズと、映像デジタル機器市場の成長を受けた光学デバイスが、それぞれ販売数量を伸ばしました。FA機器事業におきましては、半導体市場の活況を受けてICハンドラの販売数量が増加しました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体では増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、FA機器事業および光学事業の売上増加により、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期の精密機器事業セグメントの売上高は209億21百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は11億24百万円（同472.8%増）となりました。

【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は2,944億20百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は203億3百万円（同85.4%増）となりました。

米州

インクジェットプリンタ、シリコンファンドリが増収となり、スキャナが減収となりました。この結果、売上高は677億75百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は49億58百万円（同421.0%増）となりました。

欧州

インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は763億71百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は35億35百万円（同2,568.3%増）となりました。

アジア・オセアニア

インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は1,810億50百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は86億17百万円（同125.2%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前四半期純利益は293億74百万円となりました。税金等調整前四半期純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント分野を中心に226億51百万円となりました。資産及び負債の増減においては、売上債権が178億11百万円減少した一方、仕入債務は94億55百万円増加し、たな卸資産は278億49百万円の増加となりました。法人税等の支払額は46億27百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは390億31百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資による支払額及び前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計220億24百万円等により200億1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入/返済にともなう短期借入金及び長期借入金の純減額554億3百万円等により574億11百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は2,277億56百万円となりました。

2. 当期の業績予想

前回業績予想発表時(7月5日)以降、事業環境前提に対する大きな変動は見込まれておりません。

しかしながら、上期におきましては原価低減活動の進展による費用削減効果の上乗せにより、前回予想を上回るものと見込まれます。

下期におきましては、三洋電機株式会社との液晶事業統合に伴いオペレーションを開始いたします三洋エプソンイメージングデバイス株式会社の事業計画を織り込んでおります。連結業績に対する当該事業計画織り込みの影響は、売上高が増加するものの利益に対する影響は軽微であると見込まれます。

また通期での為替レートは1米ドル107円、1ユーロ131円を前提としております。

【連結業績予想】

(中間期)

	前回業績予想 (平成16年7月5日発表)	今回業績予想	増減
売上高	6,910億円	6,890億円	-20億円(-0.3%)
経常利益	460億円	580億円	+120億円(+26.1%)
中間純利益	260億円	330億円	+70億円(+26.9%)

(通期)

	前回業績予想 (平成16年7月5日発表)	今回業績予想	増減
売上高	1兆4,920億円	1兆5,570億円	+650億円(+4.4%)
経常利益	1,000億円	1,130億円	+130億円(+13.0%)
当期純利益	580億円	650億円	+70億円(+12.1%)

【個別業績予想】

(中間期)

	前回業績予想 (平成16年7月5日発表)	今回業績予想	増 減
売上高	5,640億円	5,610億円	-30億円(-0.5%)
経常利益	240億円	300億円	+60億円(+25.0%)
中間純利益	150億円	190億円	+40億円(+26.7%)

(通期)

	前回業績予想 (平成16年7月5日発表)	今回業績予想	増 減
売上高	1兆1,490億円	1兆370億円	-1,120億円(-9.7%)
経常利益	540億円	540億円	-
当期純利益	320億円	330億円	+10億円(+3.1%)

以 上

比較第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		当第1四半期末 (平成16年6月30日)		増 減 額	前第1四半期末 (平成15年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	266,254		228,689		37,565	294,692	
受取手形及び売掛金	210,381		192,412		17,968	204,996	
たな卸資産	155,856		184,697		28,841	182,828	
その他	80,939		83,036		2,097	77,950	
貸倒引当金	3,700		3,768		68	4,584	
流動資産合計	709,731	58.8	685,068	58.0	24,662	755,883	58.5
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	376,195		376,984		789	379,912	
機械装置及び運搬具	469,447		475,790		6,342	467,727	
工具、器具及び備品	176,867		182,746		5,879	182,556	
土地	52,106		52,149		43	53,818	
その他	12,387		17,466		5,079	11,827	
減価償却累計額	693,972		711,895		17,923	664,051	
有形固定資産合計	393,031	32.6	393,241	33.3	210	431,791	33.4
無形固定資産	23,159	1.9	21,917	1.9	1,241	25,983	2.0
投資その他の資産							
投資有価証券	39,085		39,240		155	37,077	
その他	42,800		42,327		473	42,264	
貸倒引当金	754		749		4	876	
投資その他の資産合計	81,131	6.7	80,818	6.8	312	78,465	6.1
固定資産合計	497,321	41.2	495,978	42.0	1,343	536,240	41.5
資産合計	1,207,053	100.0	1,181,046	100.0	26,006	1,292,123	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		当第1四半期末 (平成16年6月30日)		増 減 額	前第1四半期末 (平成15年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	132,331		141,167		8,836	126,417	
短期借入金	63,412		47,774		15,638	136,831	
1年以内に返済予定の 長期借入金	47,380		10,793		36,586	67,659	
未払金	81,784		79,692		2,092	62,655	
未払法人税等	6,730		13,795		7,064	7,199	
賞与引当金	16,914		8,236		8,678	8,182	
製品保証引当金	14,282		13,540		742	15,461	
その他	55,297		57,652		2,355	58,293	
流動負債合計	418,134	34.7	372,652	31.6	45,482	482,701	37.4
固定負債							
長期借入金	346,769		343,642		3,126	398,727	
退職給付引当金	8,054		11,297		3,243	9,150	
役員退職慰労引当金	1,729		1,693		36	1,682	
その他	15,455		15,915		459	10,329	
固定負債合計	372,009	30.8	372,548	31.5	539	419,890	32.5
負債合計	790,143	65.5	745,201	63.1	44,942	902,591	69.9
少数株主持分	2,541	0.2	1,923	0.2	618	2,605	0.2
(資本の部)							
資本金	53,204	4.4	53,204	4.5		49,091	3.8
資本剰余金	79,500	6.6	79,500	6.7		72,498	5.6
利益剰余金	299,575	24.8	315,415	26.7	15,840	269,279	20.8
その他有価証券評価差額金	3,086	0.2	3,360	0.3	274	1,000	0.1
為替換算調整勘定	20,998	1.7	17,558	1.5	3,440	4,942	0.4
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	0	0.0
資本合計	414,367	34.3	433,921	36.7	19,554	386,927	29.9
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,207,053	100.0	1,181,046	100.0	26,006	1,292,123	100.0

比較第1 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1 四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日		当第1 四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	315,193	100.0	332,926	100.0	17,733	5.6	1,413,243	100.0
売 上 原 価	224,850	71.3	230,851	69.3	6,001	2.7	1,013,958	71.7
売 上 総 利 益	90,342	28.7	102,074	30.7	11,732	13.0	399,284	28.3
販売費及び一般管理費	76,125	24.2	69,341	20.9	6,783	8.9	321,883	22.8
営 業 利 益	14,217	4.5	32,733	9.8	18,515	130.2	77,401	5.5
受 取 利 息	328		396		67		1,373	
受 取 配 当 金	193		404		211		310	
受 取 賃 貸 料	361		327		34		1,454	
そ の 他	1,070		855		214		3,692	
営 業 外 収 益 合 計	1,953	0.6	1,983	0.6	29	1.5	6,831	0.5
支 払 利 息	1,637		1,472		165		6,477	
為 替 差 損	1,151		1,256		105		500	
そ の 他	515		347		167		3,566	
営 業 外 費 用 合 計	3,304	1.0	3,076	0.9	227	6.9	10,544	0.8
経 常 利 益	12,865	4.1	31,639	9.5	18,773	145.9	73,688	5.2
固 定 資 産 売 却 益			58		58		613	
投資有価証券売却益	45		174		129		125	
退職給付制度移行時利益			206		206			
受 取 保 険 金	163				163		168	
そ の 他	25		24		0		325	
特 別 利 益 合 計	233	0.1	463	0.1	230	98.7	1,232	0.1
固 定 資 産 売 却 損	125		176		51		1,838	
固 定 資 産 除 却 損	490		162		327		3,710	
投資有価証券評価損	181		53		128		318	
海外子会社過年度退職給付費用			2,285		2,285			
そ の 他	17		50		33		4,394	
特 別 損 失 合 計	815	0.3	2,729	0.8	1,914	234.8	9,863	0.7
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,284	3.9	29,374	8.8	17,090	139.1	65,057	4.6
法 人 税 等	6,224	2.0	11,453	3.4	5,228	84.0	26,573	1.9
少 数 株 主 利 益	92	0.0	313	0.1	220	237.0	454	0.0
四半期(当期)純利益	5,966	1.9	17,607	5.3	11,640	195.1	38,030	2.7

比較第1四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	当第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	増 減 額	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金四半期首(期首)残高	10,258	79,500	69,242	10,258
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	62,240		62,240	69,242
資本剰余金増加高合計	62,240		62,240	69,242
資本剰余金四半期末(期末)残高	72,498	79,500	7,002	79,500
(利益剰余金の部)				
利益剰余金四半期首(期首)残高	264,874	299,575	34,700	264,874
利益剰余金増加高 四半期(当期)純利益	5,966	17,607	11,640	38,030
利益剰余金増加高合計	5,966	17,607	11,640	38,030
利益剰余金減少高 配 当 金	1,366	1,767	400	3,134
役 員 賞 与	195		195	195
利益剰余金減少高合計	1,562	1,767	204	3,329
利益剰余金四半期末(期末)残高	269,279	315,415	46,136	299,575

比較第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	金 額	増減率	
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,284	29,374			65,057
減価償却費及び償却費	26,180	22,651			110,314
持分法による投資損益	55	28			171
連結調整勘定償却額	191	168			703
貸倒引当金の増(減)額	324	5			260
賞与引当金の増(減)額	5,429	8,862			3,678
製品保証引当金の増(減)額	1,030	852			404
退職給付引当金の増(減)額	1,175	3,793			13,338
受取利息及び受取配当金	522	800			1,684
支払利息	1,637	1,472			6,477
為替差損益	105	311			626
固定資産売却損益	56	147			481
固定資産除却損	555	178			5,028
有価証券売却損益		135			
投資有価証券売却損益	45	174			125
売上債権の減少額	13,688	17,811			6,223
たな卸資産の(増)減額	13,478	27,849			4,042
未払消費税等の増(減)額	23	1,952			1,575
仕入債務の増加額	8,802	9,455			13,247
役員賞与	195				195
その他	3,299	535			2,545
小 計	40,632	44,167	3,535	8.7	204,633
利息及び配当金の受取額	536	854			1,681
利息の支払額	1,193	1,362			6,609
法人税等の支払額	6,793	4,627			17,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,181	39,031	5,849	17.6	182,668
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額	39	11			59
有価証券の取得による支出	0				0
有価証券の売却による収入		135			
投資有価証券の取得による支出	26	58			55
投資有価証券の売却による収入	100	511			199
有形固定資産の取得による支出	20,621	20,402			65,415
有形固定資産の売却による収入	382	545			4,308
無形固定資産の取得による支出	3,138	1,622			7,917
無形固定資産の売却による収入	55	46			313
長期前払費用の増加をともなう支出	28	590			441
連結の範囲の変動をともなう子会社株式の取得による純収入		1			
連結の範囲の変動をともなう子会社株式の売却による純収入		414			
その他	540	1,029			3,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,696	20,001	2,695	11.9	65,328
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減額	7,592	15,573			76,076
長期借入による収入	2,500				92,530
長期借入金の返済による支出	3,253	39,830			164,304
株式の発行による収入	98,800				109,915
自己株式の取得による支出		0			0
親会社による配当金の支払額	1,366	1,767			3,133
少数株主に対する配当金の支払額	87	180			217
その他	12	59			369
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,986	57,411	146,398		40,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	955	730	325.3	3,526
現金及び現金同等物の増(減)額	99,696	37,426	137,122		72,895
現金及び現金同等物の四半期首(期首)残高	192,288	265,183	72,894	37.9	192,288
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	291,984	227,756	64,227	22.0	265,183

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 90社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)
 エプソンダイレクト(株)
 エプソンオーエーサプライ(株)
 東北エプソン(株)
 オリエント時計(株)
 U.S. Epson, Inc.
 Epson America, Inc.
 Epson Electronics America, Inc.
 Epson Portland Inc.
 Epson El Paso, Inc.
 Epson Europe B.V.
 Epson (U.K.) Ltd.
 Epson Deutschland GmbH
 Epson Europe Electronics GmbH
 Epson France S.A.
 Epson Italia s.p.a.
 Epson Iberica, S.A.
 Epson Telford Ltd.
 Epson (China) Co., Ltd.
 Epson Korea Co., Ltd.
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
 Epson Hong Kong Ltd.
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
 Epson Singapore Pte. Ltd.
 Epson Australia Pty. Ltd.
 Suzhou Epson Co., Ltd.
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
 P.T. Indonesia Epson Industry
 Epson Precision (Philippines), Inc.
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

(連結子会社の変動理由)

(増加 1社)

- ・株式の新規取得によるもの1社
 三洋エプソンイメージングデバイス(株)

(減少 1社)

- ・株式の一部売却による持分法適用関連会社への移行によるもの1社
 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社であります。

(有)エプソンエステート
 (有)安曇野作業所
 (有)神林作業所
 (有)松本作業所
 (有)松島作業所
 (有)富里作業所
 (有)芳川作業所
 (有)エプソンスワン
 Sei Insurance Pte. Ltd.

(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。

(株)テクネッツ
 (株)シティチャンネル
 エプソンコーワ(株)
 (株)イーコール
 野洲セミコンダクター(株)
 Time Module (Hong Kong) Ltd.
 epService Co., Ltd.
 Primal Time (M) Sdn. Bhd.
 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(増加1社)

- ・株式の一部売却による連結子会社からの移行によるもの1社
 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ四半期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 決算日等に関する事項

第1四半期連結財務諸表作成にあたっては、連結会社の6月30日現在で実施した当第1四半期を1会計期間とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…当第1四半期末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	3～5年
--------	------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当第1四半期末日要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当第1四半期末日要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当第1四半期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当第1四半期の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当第1四半期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨オプション取引…入出金外貨額

金利スワップ取引…借入金の変動金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

- (7) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理...税抜方式によっております。
連結納税制度の適用...連結納税制度を適用しております。

5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

表示方法の変更

(第1四半期連結損益計算書)

固定資産売却益については、前第1四半期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期では区分掲記しております。

なお、前第1四半期の固定資産売却益は8百万円であります。

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,176百万円	(1,176百万円)
機械装置及び運搬具	175百万円	(175百万円)
土地	286百万円	(286百万円)
合 計	1,637百万円	(1,637百万円)

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

1年以内に返済予定 の長期借入金	12百万円	(12百万円)
合 計	12百万円	(12百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。

2. 手形割引高は48百万円であります。

(内輸出荷為替手形割引高は48百万円であります。)

3. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。

正規従業員	3,398百万円
-------	----------

4. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	百万円
差 引 額	40,000百万円

(第1四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

給料手当	18,741百万円
広告宣伝費	5,945百万円
販売促進費	5,790百万円
運送費	4,674百万円
研究開発費	8,482百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	50百万円
工具、器具及び備品	7百万円
合計	58百万円

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	176百万円
合計	176百万円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	49百万円
機械装置及び運搬具	53百万円
工具、器具及び備品	29百万円
無形固定資産	31百万円
合計	162百万円

5. 当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、納付税額および法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	228,689百万円
短期借入金勘定(当座借越)	439百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	492百万円
現金及び現金同等物	227,756百万円

(リース取引関係)

当第1四半期(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および第1四半期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	2,344	1,159	1,185
工具、器具 及び備品	5,826	3,778	2,048
無形固定資産	1,065	605	460
合計	9,236	5,542	3,693

(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年以内	1,701百万円
1年を超	2,074百万円
合計	3,775百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	593百万円
減価償却費相当額	554百万円
支払利息相当額	19百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料	
1年以内	2,858百万円
1年を超	8,379百万円
合計	11,238百万円

(2) 貸主側

未経過リース料	
1年以内	307百万円
1年を超	1,952百万円
合計	2,260百万円

(有価証券関係)

当第1四半期末(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,392	8,912	4,520
(2) 債 券			
国債・地方債等	52	55	3
社 債			
そ の 他			
(3) その他	138	138	
合 計	4,582	9,106	4,523

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

なお、当第1四半期において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および第1四半期連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,005

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期末(平成16年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	3,849	3,879	30
	ユーロ(円買)	26,377	26,108	269
	ポンド(円買)	1,404	1,367	36
	豪ドル(円買)	1,322	1,324	1
	タイバーツ(米ドル買)	183	183	0
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	344	348	4
	買建			
	米ドル(円売)	3,766	3,740	26
	ユーロ(円売)	25	25	0
米ドル(台湾ドル売)	429	435	6	
	合 計			250

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当第1四半期の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金 額
	金 額	金 額	金 額	増減率	
情報関連機器事業				%	
外部顧客に対する売上高	204,664	211,819	7,154	3.5	917,115
セグメント間売上高	474	635	160	33.9	3,264
売 上 高 計	205,139	212,454	7,315	3.6	920,379
営 業 費 用	189,560	197,504	7,944	4.2	874,478
営 業 利 益	15,579	14,950	628	4.0	45,901
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	91,894	99,922	8,027	8.7	413,540
セグメント間売上高	5,738	7,175	1,437	25.0	27,612
売 上 高 計	97,633	107,098	9,464	9.7	441,152
営 業 費 用	96,840	87,942	8,898	9.2	400,531
営 業 利 益	792	19,155	18,362	2,316.9	40,620
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	17,353	19,855	2,502	14.4	77,735
セグメント間売上高	671	1,066	395	58.9	3,366
売 上 高 計	18,024	20,921	2,897	16.1	81,102
営 業 費 用	17,827	19,797	1,969	11.0	78,292
営 業 利 益	196	1,124	928	472.8	2,810
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	1,281	1,330	48	3.8	4,851
セグメント間売上高	5,329	8,333	3,003	56.4	24,605
売 上 高 計	6,610	9,663	3,052	46.2	29,457
営 業 費 用	8,971	12,162	3,190	35.6	41,479
営 業 利 益	2,361	2,499	137		12,022
消去又は全社					
売 上 高	12,213	17,210	4,997		58,848
営 業 費 用	12,224	17,212	4,988		58,939
営 業 利 益	10	1	8	83.6	90
連 結					
売 上 高	315,193	332,926	17,733	5.6	1,413,243
営 業 費 用	300,976	300,193	782	0.3	1,335,841
営 業 利 益	14,217	32,733	18,515	130.2	77,401

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金 額
	金 額	金 額	金 額	増減率	
日 本				%	
外部顧客に対する売上高	156,133	146,290	9,843	6.3	686,552
セグメント間売上高	118,170	148,130	29,959	25.4	491,089
売 上 高 計	274,304	294,420	20,115	7.3	1,177,641
営 業 費 用	263,355	274,116	10,760	4.1	1,141,042
営 業 利 益	10,948	20,303	9,354	85.4	36,598
米 州					
外部顧客に対する売上高	51,259	56,289	5,030	9.8	224,683
セグメント間売上高	9,976	11,486	1,509	15.1	42,320
売 上 高 計	61,236	67,775	6,539	10.7	267,003
営 業 費 用	60,284	62,817	2,533	4.2	255,937
営 業 利 益	951	4,958	4,006	421.0	11,066
欧 州					
外部顧客に対する売上高	61,145	75,925	14,780	24.2	297,772
セグメント間売上高	828	446	382	46.1	2,496
売 上 高 計	61,973	76,371	14,397	23.2	300,268
営 業 費 用	61,841	72,836	10,994	17.8	290,718
営 業 利 益	132	3,535	3,403	2,568.3	9,550
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	46,654	54,420	7,766	16.6	204,235
セグメント間売上高	110,647	126,629	15,982	14.4	478,877
売 上 高 計	157,302	181,050	23,748	15.1	683,112
営 業 費 用	153,475	172,433	18,957	12.4	664,516
営 業 利 益	3,826	8,617	4,791	125.2	18,596
消去又は全社					
売 上 高	239,623	286,692	47,069		1,014,783
営 業 費 用	237,981	282,010	44,029		1,016,373
営 業 利 益	1,642	4,682	3,040		1,589
連 結					
売 上 高	315,193	332,926	17,733	5.6	1,413,243
営 業 費 用	300,976	300,193	782	0.3	1,335,841
営 業 利 益	14,217	32,733	18,515	130.2	77,401

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金 額
	金 額	金 額	金 額	増減率	
海外売上高				%	
米 州	55,302	57,902	2,600	4.7	235,115
欧 州	80,228	86,234	6,006	7.5	363,424
アジア・オセアニア	69,703	72,674	2,971	4.3	310,806
計	205,233	216,812	11,578	5.6	909,346
連結売上高	315,193	332,926	17,733	5.6	1,413,243
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	17.5%	17.4%			16.6%
欧 州	25.5%	25.9%			25.7%
アジア・オセアニア	22.1%	21.8%			22.0%
計	65.1%	65.1%			64.3%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、 ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、 オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(1株当たり情報)

当第1四半期(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

1株当たり純資産額 2,209円78銭

1株当たり四半期純利益 89円67銭

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益	17,607
普通株式に係る四半期純利益	17,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,364

平成16年6月期(2004年6月期)
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額		金 額
			%	
情報関連機器事業	2,051	2,124	3.6	9,580
情報画像事業	1,644	1,860	13.1	8,220
映像機器事業	171	183	7.2	1,010
システム・ハイ・PC事業等	268			
そ の 他		109		480
事業間売上高	33	29		130
電子デバイス事業	976	1,070	9.7	5,430
ディスプレイ事業	665	652	1.9	3,710
半導体事業	337	368	9.4	1,530
水晶デバイス事業	90	127	41.8	490
そ の 他	7	7	8.0	30
事業間売上高	124	85		330
精密機器事業	180	209	16.1	860
その他の事業	66	96	46.2	350
セグメント間消去	122	172		650
連 結	3,151	3,329	5.6	15,570

(注) 当第1四半期および当連結会計年度から、情報関連機器事業セグメントの事業区分を「情報画像事業」、「映像機器事業」、「その他」に変更しております。

(注) 情報関連機器事業セグメントの事業区分については、従来、「情報画像事業」、「映像機器事業」、「システムデバイス・PC事業等」の3つに区分しておりましたが、組織変更によりシステムデバイス事業が情報画像事業に統合されたこととともない、当第1四半期および当連結会計年度から事業区分を「情報画像事業」、「映像機器事業」、「その他」に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期の売上高は、「情報画像事業」が前第1四半期の「情報画像事業」に比べ160億円増加し、「その他」が前第1四半期の「システムデバイス・PC事業等」に比べ160億円減少しております。

また、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、「情報画像事業」が前連結会計年度の「情報画像事業」に比べ620億円増加し、「その他」が前連結会計年度の「システムデバイス・PC事業等」に比べ620億円減少しております。

なお、前第1四半期を当第1四半期および当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した事業別売上高と当第1四半期および当連結会計年度の事業別売上高は、次のとおりであります。

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	2,051	2,124	3.6	9,580	4.1
情報画像事業	1,783	1,860	4.4	8,220	3.7
映像機器事業	171	183	7.2	1,010	15.7
その他	129	109	15.6	480	11.2
事業間売上高	33	29		130	
電子デバイス事業	976	1,070	9.7	5,430	23.1
ディスプレイ事業	665	652	1.9	3,710	24.3
半導体事業	337	368	9.4	1,530	4.5
水晶デバイス事業	90	127	41.8	490	13.3
その他	7	7	8.0	30	3.6
事業間売上高	124	85		330	
精密機器事業	180	209	16.1	860	6.0
その他の事業	66	96	46.2	350	18.8
セグメント間消去	122	172		650	
連 結	3,151	3,329	5.6	15,570	10.2

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	%
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	2,046	2,118	3.5	9,570	4.3
セグメント間売上高	4	6	33.9	10	69.4
売上高計	2,051	2,124	3.6	9,580	4.1
営業費用	1,895	1,975	4.2	8,920	2.0
営業利益	155	149	4.0	660	43.8
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	918	999	8.7	5,130	24.1
セグメント間売上高	57	71	25.0	300	8.6
売上高計	976	1,070	9.7	5,430	23.1
営業費用	968	879	9.2	4,860	21.3
営業利益	7	191	2,316.9	570	40.3
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	173	198	14.4	810	4.2
セグメント間売上高	6	10	58.9	50	48.5
売上高計	180	209	16.1	860	6.0
営業費用	178	197	11.0	810	3.5
営業利益	1	11	472.8	50	77.9
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	12	13	3.8	60	23.7
セグメント間売上高	53	83	56.4	290	17.9
売上高計	66	96	46.2	350	18.8
営業費用	89	121	35.6	460	10.9
営業利益	23	24		110	
消去又は全社					
売上高	122	172		650	
営業費用	122	172		650	
営業利益	0	0	83.6	0	
連 結					
売上高	3,151	3,329	5.6	15,570	10.2
営業費用	3,009	3,001	0.3	14,400	7.8
営業利益	142	327	130.2	1,170	51.2

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	130	203	55.8	1,810	163.2
情報関連機器事業	90	61	31.5	372	13.0
電子デバイス事業	21	115	448.4	1,148	438.6
精密機器事業	5	6	8.0	48	21.2
その他・全社	13	19	46.6	240	129.8
減価償却費	261	226	13.5	1,167	5.8

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	206	209	1.4	935	3.4
売上高比率	6.5%	6.3%		6.0%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
株主資本当期純利益率(ROE)	1.8	4.2	2.4	14.6	3.7
総資本経常利益率(ROA)	1.0	2.6	1.6	9.1	3.0
売上高経常利益率	4.1	9.5	5.4	7.3	2.1

- (注) 1. 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末株主資本平均
 2. 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資本平均
 3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減額
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	
	金 額	金 額	
為替影響額	1	92	94
米ドル	39	48	8
ユーロ	60	13	74
その他	19	31	11
換算レート			
円/米ドル	118.50	109.77	
円/ユーロ	134.66	132.28	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期末	前連結会計年度末	当第1四半期末	対前連結会計 年度末増減額
	(平成15年6月30日現在)	(平成16年3月31日現在)	(平成16年6月30日現在)	
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,828	1,558	1,846	288
情報関連機器事業	1,121	968	1,202	234
電子デバイス事業	549	456	495	38
精密機器事業	138	121	133	12
その他・全社	18	12	15	3
(単位：日)				
回転日数	53	40	50	10
情報関連機器事業	50	39	52	13
電子デバイス事業	51	38	42	4
精密機器事業	70	55	58	3
その他・全社	26	15	15	

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 期末直前3ヶ月間の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第1四半期末	前連結会計年度末	当第1四半期末	対前連結会計 年度末増減
	(平成15年6月30日現在)	(平成16年3月31日現在)	(平成16年6月30日現在)	
期末従業員数	79,311	84,899	85,643	744
国内	20,593	21,044	21,207	163
海外	58,718	63,855	64,436	581